

ふくやま 市議会だより

ばらのまち福山



FUKUYAMA



No.55

5月臨時会 6月定例会

2015年(平成27年)8月1日

発行 / 福山市議会 編集 / ふくやま市議会だより編集委員会

〒720-8501 福山市東桜町3番5号

TEL.084-928-1136 FAX.084-920-1104

●今月の表紙●

耕作放棄地で草をはむ
ヤギと、田尻保育園の
子どもたち (田尻町)

5月臨時会・6月定例会の概要	2
議案の審議結果	3
一般質問	4～9
委員会の活動	10
政務活動費の執行状況	11
議会報告会	12

5月臨時会



神原孝巳副議長

副議長の略歴

神原 孝巳 副議長

平成12年から現在までの間
監査委員、議会運営委員会委員
長、民生福祉常任委員会委員
長、行財政改革特別委員会
委員長などを歴任、坪生町一
丁目、75歳

5月14日、臨時会を開き、副議長の辞職に伴う後任の選挙を行い、神原孝巳議員を選出しました。
また、議会選出の監査委員の選任同意や議会運営委員会委員の一部交代、広島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行いました。
このほか、損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分等の報告があり、福山市国民健康保険条例の一部改正の市長専決処分など2件を承認しました。

議会選出監査委員の略歴

法木 昭一 委員

平成8年から現在までの間
副議長、監査委員、民生福祉
常任委員会委員長、競馬事業
特別委員会委員長、都市整備
特別委員会委員長などを歴任
明王台四丁目、55歳

宮地 徹三 委員

平成12年から現在までの間
総務常任委員会委員長などを
歴任、大門町三丁目、65歳

6月定例会



平成27年第3回定例会（6月15日～30日／会期16日間）の概要は次のとおりです。

15日 2件の市長専決処分の報告、平成26年度一般会計繰越明許費など7件の予算に関する報告、福山市土地開発公社などの事業経営状況の報告の後、市長が市政の状況と5議案の提案理由を説明

請願1件を、紹介議員の説明の後、総務委員会に付託

22日から25日 議案や市政全般について20人の議員が一般質問

25日質問終了後 市長が1件の追加議案の提案理由を説明

6議案を所管の常任委員会に付託

26日 4常任委員会それぞれ議案等を審査

30日 議案等を審査した4常任委員会の委員長から審査結果の報告があり、それぞれ採決し、6議案を原案どおり可決、継続分を含む請願4件のうち1件は不採択、3件は継続審査

固定資産評価審査委員会の委員の選任の同意など7件の人事案件に同意

議員提出の意見書案3件と議会委員会条例や議会会議規則の改正案を可決

この定例会で決まったこと（一部をお知らせします）

【市長提出議案】

■ 条例

- 国民健康保険税の基礎課税額の課税限度額を51万円から52万円に、後期高齢者支援金等課税額の課税限度額を16万円から17万円に、介護納付金課税額の課税限度額を14万円から16万円に、介護納付金課税額の所得割の税率を2.6%から2.19%にそれぞれ改定します。
(国民健康保険条例の一部改正)

■ その他

- 市立伊勢丘小学校北棟校舎の耐震改修工事に着手します。
- 市立長和保育所の改築工事に着手します。



耐震改修工事が完了した網引小学校南棟校舎
(太枠の部分が耐震補強箇所)

【議員提出議案】

- 女性議員が活躍できる環境を整備して議会を活性化するため、出産を理由に会議を欠席できる規定を加えます。(議会委員会条例および議会会議規則の一部改正)

平成27年第3回定例会 議案の審議結果一覧

全員が賛成した案件

付託委員会	議案名
民生福祉	市立長和保育所改築工事請負契約締結
文教経済	市立伊勢丘小学校北棟校舎耐震改修工事請負契約締結
建設水道	山陽本線大門・東福山間大門架道橋改築工事委託契約締結
	市道路線の認定
	鞆町伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例の制定
委員会付託省略	議会委員会条例の一部改正
	議会会議規則の一部改正
	少人数学級推進などの教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書案
	地方財政の充実強化を求める意見書案
	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書案

賛否が分かれた案件

○は賛成、×は反対

付託委員会	議案名	水曜会	公明党	誠勇会	日本共産党	市連	民新	政	無所属		採決結果
									1	2	
総務	国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険税限度額の引き上げはやめ、国保税の引き下げを求める要望	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
委員会付託省略	固定資産評価審査委員会の委員の選任の同意6件	○	○	○	×	○	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員の候補者を推薦するにつき意見を求めること	○	○	○	×	○	○	○	○	○	同意

賛否は、本会議後に党派等に確認したものです。議案名の「福山市」等は一部省略して表記しています。

一般質問

この定例会では、議案や市政全般について、20人の議員が一般質問（全員が一問一答方式を選択）を行い、活発な議論を展開しました。

その概要は、次のとおりです。

会派名など	質問者数
水曜会	5人
公明党	4人
誠勇会	3人
日本共産党	3人
市民連合	2人
新政クラブ	1人
無所属	2人

*一般質問の録画放送を福山市のホームページで見ることができます。



早川 佳行
水曜会

地域交流施設等再整備 基本方針の考え方は

問 ①学校の適正配置との関わりは。

- ②（仮称）交流館の機能は。
- ③公共施設数の減少への対応は。
- ④今後のスケジュールは。

答 ①基本方針は「施設を造る」から「地域を創る」という理念の

もと、地域住民の活動を支える身近なまちづくりの拠点整備に取り組むもので、現在の小学校区を基本に（仮称）交流館を整備する。

② まちづくりの人材育成の場、社会教育・生涯学習・人権啓発の場など現在の施設の機能を引き継ぐことを基本に充実を図る。

③ 地域の集会所などの活用も検討する中で必要なサービスを身近な場所で行われるよう環境整備に努める。

④ 市政懇談会での説明やホームページ、広報紙により周知に努める。



高田 健司
水曜会

福山駅周辺の魅力の向上は

問 福山駅北口広場周辺の魅力向上をどのように進めるのか。

答 基本方針では中心市街地を福山らしい新たな都市の魅力を創造する拠点と位置付けている。その魅力を高めるため地域の特性を生かし「にぎわい」「つながり」などを重視した「住みたい」「行

きたい」「買いたい」といった3つの魅力の創造を活性化方針としている。

福山駅周辺の地域特性としては駅の北側に多様な文化鑑賞施設が集積する文化ゾーンが形成され、駅南側には商店街等が集積する商業ゾーンが形成されている。

このように福山駅を中心としたその周辺には異なる多様な機能が集積し、これらが有機的に連携することにより中心市街地の「行きたい魅力」が創造できると考える。



大田 祐介
水曜会

今後の医療・介護の 提供体制は

問 ①病床再編を含む地域医療構想策定において基幹病院である市民病院としての対応は。

- ②介護保険利用者やケアマネジャーによる、ネット上での事業所評価の取り組みができないか。

答 ①「病院完結型」から「地域完結型」医療をめざす病床機能の再編に伴い、地域の医療機関等との連携が一層重要と考える。

引き続き先進的な診療内容等の情報発信、医療機器や病床の共同利用、地域連携パスの活用、研修会などを通じて円滑な地域医療連携が図られるよう取り組む。

②利用者やケアマネジャーなどの個人が行った評価を本市が公表することは、他の利用者に対し公的な評価であるとの誤解を招くおそれもあることから慎重な対応が必要と考える。

* 6月定例会の一般質問の録画放送を見る場合

福山市のホームページ → 福山市議会 → 議会中継 → 録画放送はこちらから

→ 開催年：選択してください ▼ → 平成27年 → 平成27年第3回（6月）定例会



連石 武則
水曜会

マイナンバー制度のメリットは

問 10月から住民票を有する全ての方にマイナンバーが通知され、平成28年1月からは希望者にマイナンバーカードが交付される。メリットと個人情報保護対策は。

なり社会保障・税の給付や負担の公平化が図られ、さらに各種手続きに添付書類が不要となる等、利便性の高い社会の実現が図られる。個人情報保護対策は、規定された事務以外での利用を禁止し、特定個人情報保護委員会による監視・監督などを行う。

答 正確な所得把握等が可能に

またシステム面の保護措置では各行政機関等が保有している個人情報とは従来通り個別に保有する分散管理とし行政機関相互の情報のやりとりにはマイナンバーを直接利用しないこと、さらに通信する場合は暗号化を行うこととしている。



木村 秀樹
水曜会

本市教育の中立性についての考えは

問 今回の教育委員会制度改革では、市長が大綱を策定し、教育長が教育行政のトップになり教育行政を行うことになる。市長の政治的判断で教育行政が左右されないか、教育の中立性を懸念される意見もあるが、

教育の中立性についてどのように考えるか。

答 このたびの改革では、市長が大綱を定めるとともに、総合教育会議を設置し、教育等に関する重点的に講ずべき施策について協議することとなった。

これは地方公共団体の長が教育に関わることにより、民意を一層反映させようとするものだが、教育委員会が引き続き独立した執行機関とされた趣旨を踏まえ、今後とも教育の中立性を尊重すべきものと考える。



生田 政代
公明党

高齢者保健福祉計画における認知症対策は

問 国の新オレンジプランでは認知症の人の数が平成24年で約462万人と推計されていたものが、団塊の世代が75歳以上となる平成37年には約700万人となる見込みとなった。①前高齢者保健福祉計画におけ

る認知症の取り組みは。
②今年度からの取り組みは。

答 ①認知症予防のための健康教室や認知症サポーター養成講座 専門医等による「もの忘れ相談」や「家族介護支援の研修会」を試行的に実施した。

②専門の医療機関等の情報を掲載した認知症ケアパスの作成・普及や、認知症初期集中支援チームの設置、認知症の高齢者を地域で支えるためのネットワーク化を図る認知症地域支援推進員の配置などに取り組む。



門田 雅彦
公明党

マイナンバー制度への対応は

問 システムの準備状況とセキュリティ対策は。

予定である。

セキュリティ対策は、番号法では、個人情報保護対策として規定した事務以外でのマイナンバーの利用を禁止するなどとしておりシステム面の保護措置では、各行政機関等が保有している個人情報を一元管理する方法ではなく従来通り個別に保有する分散管理としている。

答 システム改修は国が示したロードマップを基に計画的に取り組んでいる。住民基本台帳システムは9月末までに、税務総合システムは12月末までに自治体間の情報連携機能の部分を除き完了する



※新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）：新たな推計により認知症の人の数が大幅に増加することが見込まれるため、平成24年9月に作成された旧オレンジプラン（認知症施策推進5か年計画）を改め、本年1月に策定された。



中安加代子
公明党

生活困窮者に対する支援は

問 生活困窮者自立支援センターでの取り組みは。

答 福祉事務所内に新たな相談窓口を開設し、相談支援員が総合的な相談を受け丁寧課題整理を行う中で包括的かつ継続的な相談支援に取り組んでいる。一方困窮されている方を早期に相談に結び



塚本 裕三
公明党

福山港内港地区の環境改善対策は

問 ①環境改善対策の取り組みと成果は。
②内港へ放流する下水道の水質改善の仕組みは。

答 ①石炭灰造粒物や鉄鋼スラッグを活用した環境改善実証試験などに取り組み、海底から発生する

つけ多様な相談に対応する必要があり、関係団体や庁内の組織横断的な支援体制づくりも進めている。

不育症対策は

問 ①不育症のカウンセリングや相談窓口開設の考えは。
②不育症治療への助成は。

答 ①専門窓口はないが保健師が随時対応し、専門的な内容の場合は、専門医師や助産師がいる県不妊専門相談センターを紹介する。②治療方法が確立されておらず、今後とも国の動向を注視する。

プレミアム商品券発行事業は

問 商品券販売と使用期間は。

答 ①8月3日から24日の間で販売し、8月3日から12月31日までが使用期間となっている。



藤原 平
誠勇会

備後地方創生の柱は

問 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略と本市の施策の関連は。

答 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少等の克服に向け、地方における安定した雇用を創出する、地方への新しいひとの流れをつくる、若い世代の



今川 享治
誠勇会

空き家対策を問う

問 ①空き家の実態調査の内容とスケジュールは。
②空き家問題は生活環境、防災など多岐にわたるが、関係部局の連携や相談体制は。
③市独自の空き家バンクの設立や民間の機関等との協定締結や連携の考えは。

答 ①市内全域の空き家の分布状況や危険性の有無等を調査し、データベース化する。本年度はその結果を基に基本方針を定め、条例制定及び基本計画の策定に取り組む。
②本年度、空き家対策の総合調整を行う部門として住宅課に住宅政策担当を設置し、連携強化と相談体制の充実を図った。
③実態調査結果を踏まえる中で、備後圏域での連携も視野に、具体について検討する。

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するといった4つの基本目標を掲げ取り組んでいる。本市も今年度から、少子化対策の推進、定住・移住の促進、雇用の確保の3つを柱に本格的に人口減少対策に取り組んでいる。本市の3つの柱は、国の4つの基本目標とそれぞれ関連性があり施策体系は異なるものの国と方向性は同じである。



徳山 威雄
誠勇会

**ビッグデータを活用して
本市の経済発展に**

問 地方版総合戦略の立案に役立てるために、国のまち・ひと・しごと創生本部は「地域経済分析システム」を立ち上げた。経済分野に限らず、観光や人口など、さまざまなデータが搭載されているとのことだが、そ

のデータをどう分析して本市の経済発展につなげていくのか。

答 本システムは次期総合計画の策定や連携中枢都市圏構想の推進などに非常に有用であり、経済観光、人口など幅広い分野のデータに加え、本市の統計調査や各種調査結果を合わせることで、より精度の高い分析を行い、人口ビジョンや効果的な政策の立案などに役立てたいと考えている。



河村 晃子
日本共産党

**住宅扶助基準の
引き下げ撤回を**

問 政府は本年7月から住宅扶助基準を引き下げる。その差額は保護受給者の最低生活費に食い込むこととなり、憲法第25条にうたわれる生存権保障を脅かす。国に対し、住宅扶助費の引き下げの撤回を要望するこ

とを求める。

答 扶助基準の見直しは近年の物価の動向等を勘案し、国において実施されたもので、住宅扶助が減額となり転居自体が自立を阻害する恐れがある場合には経過措置を講じることとなっている。

本市において最終的に影響を受ける世帯は約1割程度になると見込んでおり、当該世帯に対しては基準内家賃住宅への転居について費用も含め支援する。



土屋 知紀
日本共産党

**※LGBTへの理解と
支援体制を**

問 LGBTは日本では人口の5%、約20人に1人と言われている。誤解や偏見から自分の自然な性的指向や性自認を否定的に捉え、強い疎外感や自己否定の気持ちにかられる人もいる。①LGBTへの理解と、生き方

の多様性を認める条例制定や支援体制への考えは。

②正しい知識の普及のため、市民への周知や職員への講演会の開催等、今後の取り組みの具体は。さらに、相談・支援窓口の設置、当事者支援のための専門機関・団体との連携を求める。

答 ①人権施策基本方針に基づき、人権課題の一つとして、解決に向け取り組んでいる。

②職員研修や広報ふくやまなどを通じて啓発を行い、当事者団体等との協働によりパネル展示も行う。



村井 明美
日本共産党

**生徒指導規程を改め、
中学生逮捕の中止を**

問 ①「毅然とした指導」を特徴とする本市の生徒指導規程は、子どもたちや学校を息苦しいものとしている。行き過ぎを改め、必要最小限の「学校の決まり」に改めること。

②学校での中学生の逮捕における生徒の釈明権の保障や、逮捕時およびその後の権利擁護のための手だては。

答 ①内容を見直す際は子どもを取り巻く社会環境や、児童生徒保護者の意見も参考にしている。

②暴力行為等で逮捕された場合、自分の行動や生活を見つめ直させる学校の荒れや交友関係を改善する。

また、少年サポートセンターふくやまと連携し、補導、相談をきっかけに、少年育成官と教育委員会が協力し、個の課題に応じた学習支援等に取り組んでいる。

※LGBT：同性愛のレズビアン（L）とゲイ（G）、両性愛のバイセクシュアル（B）、心と体の性が一致しないなどのトランスジェンダー（T）の総称。



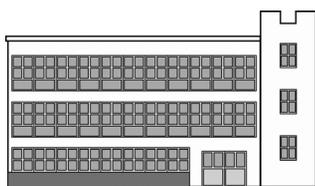
川崎 卓志
市民連合

学校規模と学校配置の適正化への取り組みは

問 小規模校の統廃合に関わる学校規模と学校配置の適正化方針の第1要件は、小学校では学級数1〜5学級、中学校では学級数1〜3学級かつ全学級が19人以下の過小規模校が対象で2020年度末までに近隣の学

校と統合する方向で協議に入るとなっている。
該当校と、対象校への取り組みの具体とスケジュールは。

答 本年5月1日時点の第1要件の該当校は、小学校6校、中学校3校で、年内



に計画を作成し公表したいと考えている。その後、対象校の保護者や地域住民等に説明会を開催する。



西本 章
市民連合

戦後70年の今、取り組むべき課題は

問 ①戦争体験者の高齢化、資料の散逸などの課題があるがさらなる平和行政の充実に向けた考えは。
②学校教育での平和推進のための施策の具体は。

答 ①被爆・福山空襲体験者の高齢化が一層進む中、戦争の記憶を風化させず、戦争の悲惨さや平和の大切さを次世代に継承していくことが喫緊の課題と考え、戦後70年の節目の年に当たり、新たな事業も創設する中で平和事業の推進に努めている。
②市立の全ての小中高等学校において「平和を考える日」を学校教育活動に位置付け、福山空襲の体験を聞くことや、全ての児童生徒が鶴を折るなど、平和の大切さや命の尊さを考える取り組みを行う。



高橋 輝幸
新政クラブ

在宅介護への支援と取り組みは

問 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一つとして、在宅介護の充実がある。近年、核家族化が進む中で、老々介護の実態が社会的課題とされているが、本市の今後の取り組みは。

答 本市においても高齢者のみの世帯等が増加していることから老々介護等が進んでいる実態が明らかになってきている。こうしたことから、必要に応じて訪問看護を提供する「複合型サービス」などの在宅サービスの充実を努め、老々介護の世帯に対しては、実情に応じた生活支援サービスを提供するとともにショートステイなどの泊まり機能の活用により、介護者の負担軽減に努め、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに取り組む。



岡崎 正淳
無所属

包括外部監査結果への対応は

問 ①中核市以上の自治体に義務付けられている包括外部監査が本年度も実施されるが、監査テーマ選定のプロセスは。
②監査結果の施策や事業への反映と具体の取り組みは。
③監査結果に対する措置と行財政改革との連携は。

答 ①包括外部監査人が契約締結後、財政状況、各種施策の実施状況等を勘案し自ら選定して監査委員に通知した後、決定している。
②包括外部監査人からの意見は、関係部署で業務改善や施策の見直しに向け検討し、可能なものから順次措置している。主な取り組みは、病院事業の地方公営企業法全部適用や下水道使用料の改定など。
③監査結果も踏まえる中で行財政改革に取り組んでおり、引き続き新たな行政運営方針に基づき、持続可能な行政運営につなげていく。

9月定例会の開催予定

9 / 1 (火)	本会議 (市長提案説明など)
4 (金)	議会運営委員会
7 (月)	本会議 (一般質問)
8 (火)	本会議 (一般質問)
9 (水)	本会議 (一般質問)
10 (木)	本会議 (一般質問)
11 (金)	常任委員会 (総務、民生福祉、文教経済、建設水道)
14 (月)	予算特別委員会
15 (火)	予算特別委員会
17 (木)	議会運営委員会本会議 (委員長報告など)
30 (水)	企業会計決算特別委員会
10 / 1 (木)	企業会計決算特別委員会
2 (金)	企業会計決算特別委員会

○本会議・委員会とも午前10時から開会の予定です。
(ただし、9月17日の本会議は午後1時からの予定。)
○詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
☎084-928-1136



藤田 仁志
無所属

就学時健診後のフォローは

問 就学時健康診断の結果の分析とフォローは怎么样了らうか。

答 平成25年に健康診断を受け平成26年に入学した児童で、年度途中に特別な支援が必要となったケースについて個別に分析を行ったところ、就学前では課題が目立



た。本年度の実施に向けてより精度の高い問診票とするため、項目ごとの趣旨及び指標を具体的に示し、一定の基準で記入できるように改善していく。

たなかったものの、読む、書く、計算するなど授業を受ける中で困難さが現れ入学前の問診では把握することが難しいケースがあった。一方、問診票の記入方法や問診項目の趣旨が分かりにくく、的確に記入できなかったケースがあることも分かってきた。

本会議・委員会を傍聴してみませんか！

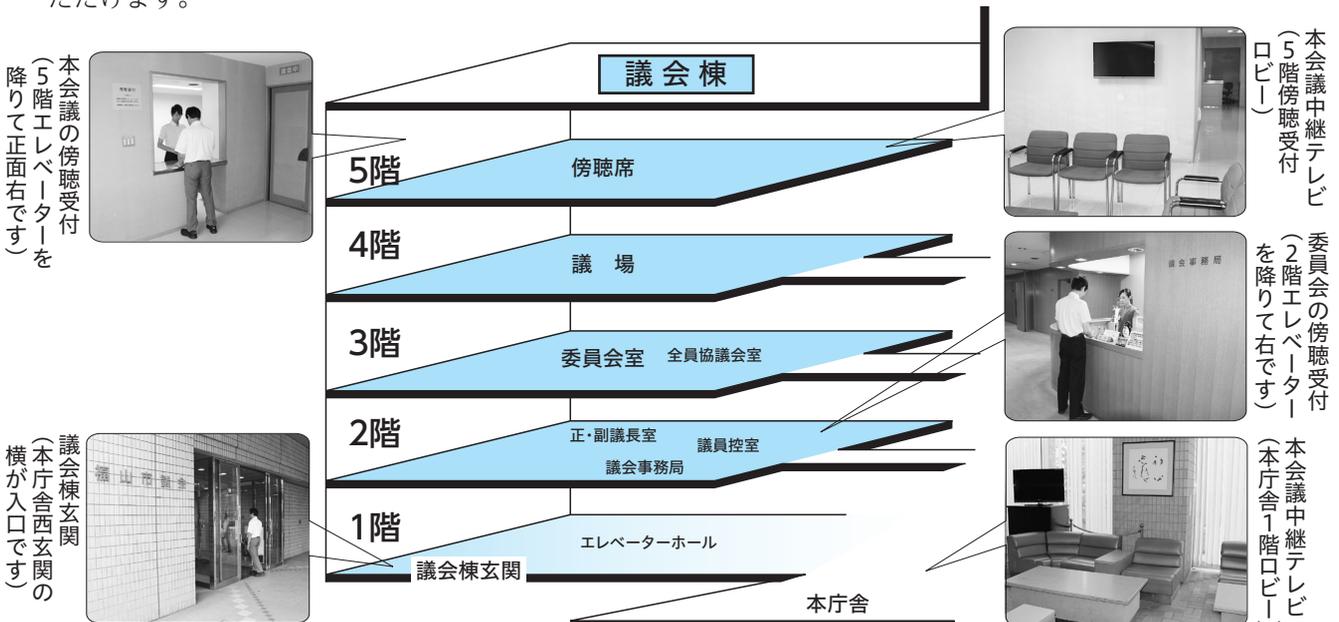
本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、会議の当日、次の場所で受け付けし、傍聴券の交付を受けてください。傍聴券は受け付け順に交付します。

○本会議 → 議会棟 5階の傍聴受付 (傍聴席72席のほか車いす4台分のスペースがあります)

○委員会 → 議会棟 2階の議会事務局庶務課 (傍聴席6~9席)

※本会議については、本庁舎1階ロビー、議会棟5階の傍聴受付ロビー及び各支所のテレビで、議会中継をご覧いただけます。





委員会の活動(4月～6月)

4月から6月末までの委員会の主な活動状況は、次のとおりです。

◆常任委員会

	開催日	調査・審査項目	開催日	調査・審査項目	
総務	6/5	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度男女共同参画推進計画 国民健康保険事業の状況 交通安全教育推進モデル事業 協働のまちづくり事業の取組状況 地域おこし協力隊事業 市制施行100周年記念事業 第1回福山ブランド認定品・登録活動の決定 ばらのまち福山応援寄附金の拡充 市立大学2015年3月卒業生(第1期生)の就職等の状況 など 	文教経済	6/5	<ul style="list-style-type: none"> 新事業創出支援事業 経営力強化人材育成事業 地域資源活用支援事業 (旧 福山ブランド品育成事業) 観光網網事業の実施結果 公共建築物等における木材利用促進 有害鳥獣による農作物被害対策 小中一貫教育と学校教育環境に関する基本方針 特別史跡「廉塾ならびに管茶山旧宅」保存活用計画策定委員の設置 など
	6/26	<ul style="list-style-type: none"> 付託された議案(1件)と請願(4件)の審査 福山防災大学の実施 など 		6/26	<ul style="list-style-type: none"> 付託された議案(1件)の審査
民生福祉	6/5	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者の自立支援 障がい者等の相談支援の実施状況 地域支援事業の実施状況 老人福祉施設の指導監査等の実施状況 感染症対策 法人移管保育所の状況 公立就学前教育・保育施設の再整備計画 次世代育成支援対策推進行動計画の実施状況 など 	建設水道	6/5	<ul style="list-style-type: none"> ふくやま景観100選 自転車利用促進プラン 工事検査執行状況 上下水道事業経営審議会 合流改善計画の目標達成状況 出原浄水場更新事業 など
	6/26	<ul style="list-style-type: none"> 付託された議案(1件)の審査 		6/24	<ul style="list-style-type: none"> 鞆町伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例の制定
	6/26	<ul style="list-style-type: none"> 付託された議案(3件)の審査 		6/26	<ul style="list-style-type: none"> 付託された議案(3件)の審査

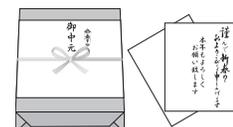
◆特別委員会

	開催日	調査項目
行財政改革	6/5	<ul style="list-style-type: none"> 地域交流施設等再整備基本方針の策定

各委員会の詳しい内容は、議会ホームページの「会議録検索」からご覧いただけます。
 なお、委員会記録の作成には日数を要しますので、ご了承ください。

虚礼廃止にご理解を！

政治家は、日頃からお世話になった人でもお中元やお歳暮を贈ることは禁止されています。
 また、暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すことも禁止されています。
 皆さまのご理解をお願いします。



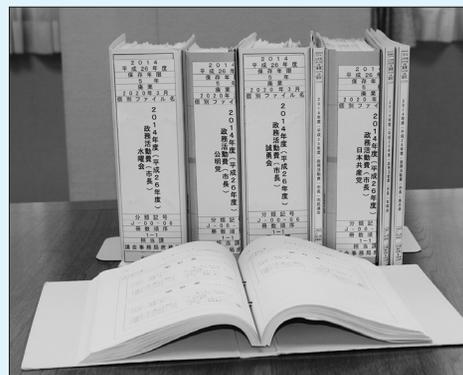
政務活動費の執行状況をお知らせします

政務活動費は、地方自治法と条例に基づき、市政の調査研究その他の活動に充てるため、議会の会派に交付されているものです。

2014年度（平成26年度）、各会派に交付された政務活動費の執行状況は、次のとおりです。

政務活動費について、本市では議会改革の一環として使途の透明性を高め、各会派の活動内容をより明らかにするため、収支報告書に加えて支出書と領収書、市外視察などの報告書を公開しています。

報告書類は、市役所3階の市政情報室で請求すれば、誰でも閲覧できます。ご不明な点がございましたら、議会事務局庶務課（☎084-928-1123）までお問い合わせください。



2014年度（平成26年度）政務活動費決算内訳

（単位：円）

会派名 項目	水曜会 (14人)	公明党 (7人)	誠勇会 (6人)	市民連合 (4人)	日本共産党 市議団(4人)	新政クラブ (3人)	有隣会 (1人)	高志会 (1人)
政務活動費 交付額①	21,840,000	10,920,000	9,360,000	6,240,000	6,240,000	4,680,000	1,560,000	1,560,000
1 調査研究費	1,949,620	67,462	676,603	808,880	1,036,210	665,250	80,820	0
2 研修費	1,889,918	2,508,210	1,479,478	308,312	253,765	2,145,084	82,028	299,060
3 資料作成費	0	3,520	5,835	0	272,284	0	0	787
4 資料購入費	2,475,224	1,314,219	1,085,850	270,564	750,418	421,928	105,784	140,011
5 広報費	7,728,319	634,828	868,542	3,283,383	1,629,709	0	0	64,650
6 広聴費	0	0	0	0	33,167	0	0	0
7 要請・陳情活動費	81,220	0	13,380	0	0	0	0	0
8 会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
9 人件費	0	0	0	0	500,000	0	361,080	0
10 事務所費	7,622,533	2,498,629	3,245,701	1,608,755	1,578,909	1,108,669	240,119	694,532
支出合計②	21,746,834	7,026,868	7,375,389	6,279,894	6,054,462	4,340,931	869,831	1,199,040
返還額①-②	93,166	3,893,132	1,984,611	0	185,538	339,069	690,169	360,960

— 支出項目の説明 —

1 調査研究費

会派が行う、市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に要する経費

2 研修費

会派が研修会を開催するために要する経費及び他の団体等が開催する研修会に会派として参加するために要する経費

3 資料作成費

会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費

4 資料購入費

会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

5 広報費

会派が、その活動及び市政について市民に報告するために要する経費

6 広聴費

会派が行う、市民からの市政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取、市民相談等の活動に要する経費

7 要請・陳情活動費

会派が要請及び陳情活動を行うために要する経費

8 会議費

会派が各種会議を開催するために要する経費及び他の団体等が開催する各種会議に会派として参加するために要する経費

9 人件費

会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費

10 事務所費

会派が行う活動に必要な事務所の設置及び管理に要する経費

議会報告会を開催します

議員が議会の仕組みや重点政策などをお話する議会報告会を市内8会場で開催します。どこの会場でも参加することができます。多くの皆さんの参加をお待ちしています。

月	日	曜日	時間	会場	ブロック名	構成学区名	担当班
8	17	月	19:00 ~20:30	福山市立大学 大講義室	中央東	東・手城・深津・樹徳・旭・桜丘 西深津・久松台	3
	18	火	19:00 ~20:30	福山市役所本庁舎 3階大会議室	中央西	西・南・霞・川口・光・箕島・曙 多治米・新涯・川口東	4
	20	木	19:00 ~20:30	東部市民センター 大ホール	東 部	引野・蔵王・千田・御幸・大津野 坪生・春日・伊勢丘・旭丘・緑丘 長浜・野々浜・幕山・日吉台・大谷台	1
	21	金	19:00 ~20:30	西部市民センター 大会議室	西 部	神村・本郷・東村・今津・松永・柳津 金江・藤江・高西	2
	24	月	19:00 ~20:30	北部市民センター 多目的ホール	北 部	有磨・福相・山野・広瀬・加茂・宜山 駅家・服部・駅家東・駅家西・常金丸 網引・新市・戸手	1
	25	火	19:00 ~20:30	人権交流センター ホール	西 南	泉・津之郷・赤坂・瀬戸・熊野・水呑 高島・鞆・山手・明王台・走島町	3
	27	木	19:00 ~20:30	神辺文化会館 小ホール	神 辺	神辺・竹尋・御野・湯田・中条・道上	2
	28	金	19:00 ~20:30	ぬまくま市民交流センター 市民交流室	南 部	横島・田島西部・田島東部・能登原 千年・常石・山南	4

班のメンバーは次のとおりです。

(◎班長、○副班長)

班	名						前	担 当
							ブ	当
							ロ	名
							ック	
							名	
1	◎熊谷 寿人 今岡 芳徳	○門田 雅彦 高橋 輝幸	河村 晃子 池上 文夫	生田 政代 佐藤 和也	田中 光洋 小林 茂裕	東 部 北 部		
2	◎稲葉誠一郎 大田 祐介	○塚本 裕三 西本 章	木村 秀樹 高木 武志	藤原 平 須藤 猛	榊原 則男	西 部 神 辺		
3	◎法木 昭一 千葉荘太郎	○高田 健司 瀬良 和彦	連石 武則 黒瀬 隆志	大塚 忠司 村井 明美	中安加代子 徳山 威雄	中央東 西 南		
4	◎神原 孝巳 岡崎 正淳	○五阿彌寛之 土屋 知紀	藤田 仁志 宮地 徹三	今川 享治 早川 佳行	和田 芳明 川崎 卓志	中央西 南 部		

ふくやま市議会だより編集委員会



※委員長・副委員長が
代わりました。

委員長 神原 孝巳
副委員長 大塚 忠司
委員 村井 明美
西本 章
神原 則男
今川 享治
土屋 知紀

編集後記

6月議会では、長年の懸案事項であったJR山陽本線「大門架道橋」の改築工事の議案が提出され、全会一致で可決しました。
平成32年度の完成をめざし、完成後は通行の円滑化と安全性の向上が図られます。
紙面の都合上、詳しく掲載できない場合も多々ありますが、これからも市民の皆さまに分かりやすい紙面づくりの編集に取り組みます。
(榊原則男)



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

印刷／(株)小山オフセット印刷所 ☎084-922-0280

【ホームページアドレス】 <http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/site/gikai/>

【メールアドレス】 giji-chousa@city.fukuyama.hiroshima.jp

